

年間を通して回復基調を持続した大阪経済

安定した回復傾向で推移

平成16年の大阪経済は、多少の上下動がみられたものの、生産が年後半を中心に好調に推移したのをはじめ、輸出が3年連続で増加し、個人消費や民間設備投資も堅調であったことから、安定した回復傾向で推移した。

需要面をみると、個人消費では大型小売店販売額は減少となったが、乗用車や家電製品などの耐久消費財が消費の回復に大きく寄与した。住宅投資については、新設住宅着工戸数が14、15年の高水準から息切れし、3年ぶりに減少に転じた。民間設備投資は、生産回復による稼働率や利益水準の上昇から、「維持・補修」目的の投資や情報化投資のほか、「能力増強」や「研究開発」など前向きな設備投資もみられた。輸出は、過去最高額を更新した中国向けが6年連続で、アジアNIEs向けが3年連続で前年を上回ったことなどから、全体では3年連続の増加となった。

以上の需要動向を受けて、生産活動は15年からの回復傾向が年後半にかけてより鮮明となり、年間ではプラスとなった。雇用は15年と同様に、有効求人倍率、新規求人数がともに上昇し、失業率も緩やかに低下するなど、雇用情勢は改善傾向で推移した。消費者物価は6年連続の下落となったが、下落幅は縮小した。企業倒産は、3年連続で減少した。

また、府内企業の業況をみると、年前半にやや悪化したのが、アテネオリンピックの開催や猛暑などのプラス要因もあって年央より持ち直した。建設関連業種や設備投資関連業種などの受注の好調を背景に、全体では回復基調で推移した。

1. 景気は回復基調を持続

平成14年3月に景気の谷を迎え、回復に向かった大阪経済は、若干の上下動がみられたものの、15年に続いて輸出が好調であり設備投資にも広がりが見られたこと、また、求人倍率や失業率が順調に改善したことなど、年間を通して回復基調を持続した。

これを景気動向指数からみると、大阪府DI（ディフュージョン・インデックス）の一致指数が14年4月に景気判断の分かれ目となる50%を超えた後、16年4月に2年ぶりに50%を下回ったが、それ以降は50%以上を持続した（図表Ⅱ-1-1）。

2. 需要は回復傾向へ

需要面では、個人消費は大型小売店販売額で13年連続の減少と低調であったが、耐久消費財のうち、乗用

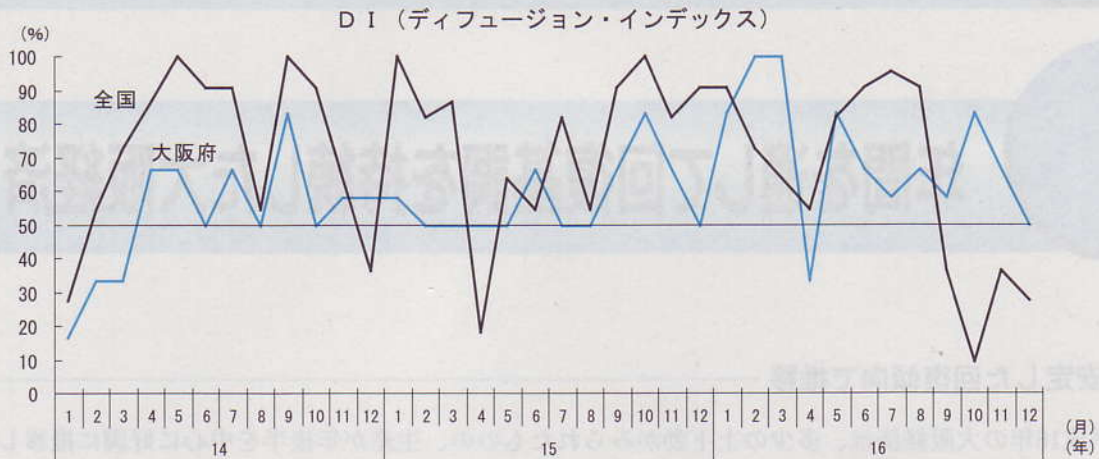
車では普通乗用車が高い伸びを示し、家電製品ではDVD機器やテレビなどの商品が消費の回復に大きく寄与する結果となった（図表Ⅱ-1-2）。

住宅投資については、新設住宅着工戸数が14、15年の高水準から息切れし、3年ぶりに減少に転じた。利用関係別では持家が堅調に推移している。また、分譲マンションでは、地価の下落にともなって都心回帰の傾向がみられ、府内全体に占める大阪市内での供給割合が高まっている。

これまで投資意欲が抑制されていた民間設備投資は、「維持・補修」目的の投資や情報化投資が優先されているものの、生産回復による稼働率や利益水準の上昇から「能力増強」や「研究開発」といった前向きな設備投資もみられるようになった。

公共投資は、全体では減少が続いており、16年はピー

図表Ⅱ-1-1 景気動向指数の推移（一致指数）



資料：大阪府は大阪府立産業開発研究所が作成、全国は内閣府が作成。

(注) 景気動向指数(DI、CI)は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。

DI(ディフュージョン・インデックス)は、景気局面の判断や景気転換点の判定に用いられる。指数が50%超の場合は景気拡大局面、50%未満の場合は景気後退局面にあり、50%ラインを上から下に切れば「景気の上」、下から上に切れば「景気の下」となる。

CI(コンポジット・インデックス)は、景気変動の大きさやテンポを測定するもので、基準時点(平成7年)を100とした相対的な水準を示す。

ク時である5年の3分の1の水準を下回った。

輸出は、全体の約6割を占めるアジア向けでは、過去最高額を更新した中国向けが6年連続で、2桁増のアジアNIEs向けが3年連続で増加したほか、アメリカ向けが6年ぶりに、中東向けも2年ぶりに増加に転じるなど、全体では3年連続の増加となった。

3. 産業活動は堅調に推移

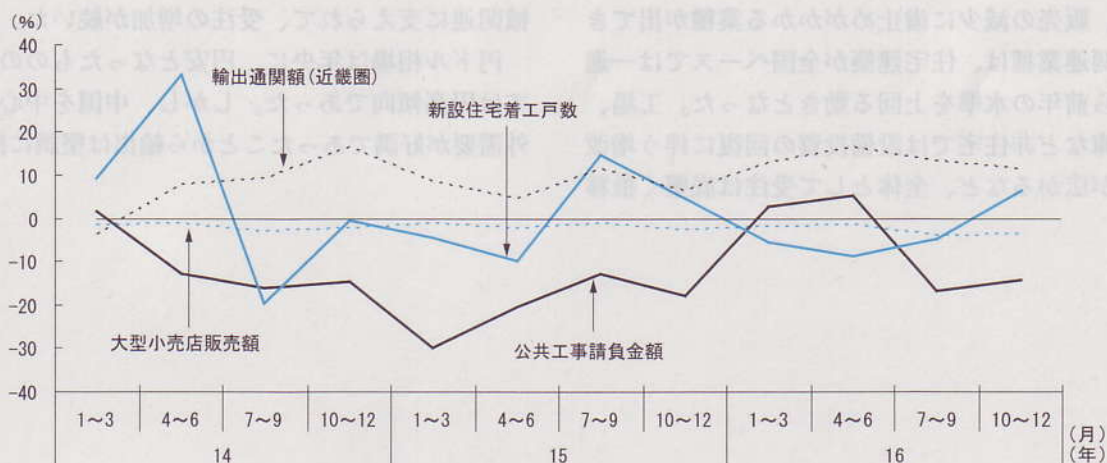
このような需要動向を受けて、16年の生産活動は各四半期を通じてプラス成長を示し、15年からの回復傾

向がより鮮明となった。とりわけ、年後半にかけて好調に推移した。(図表Ⅱ-1-3)。

雇用は、15年と同様に、有効求人倍率、新規求人数ともに堅調に上昇し、失業率も一貫して緩やかに低下するなど、雇用情勢は引き続き改善傾向で推移した。

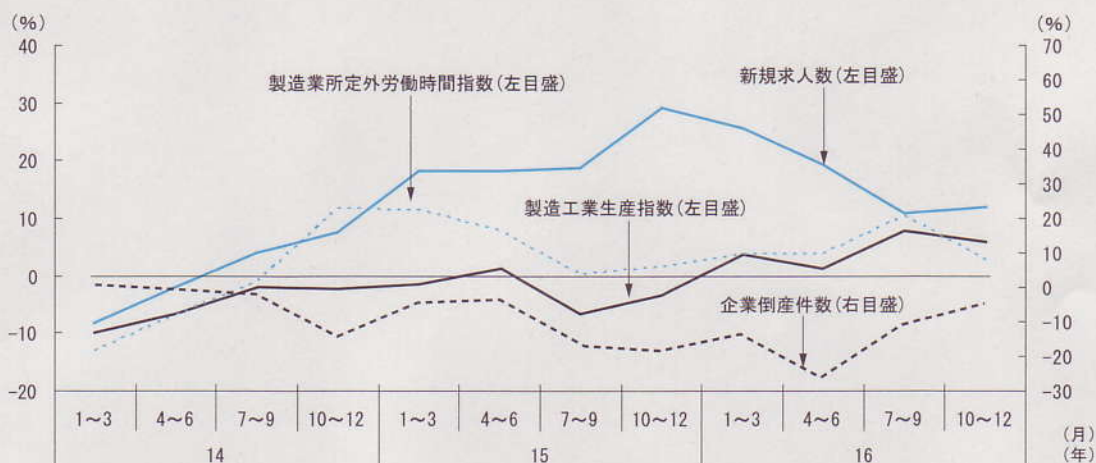
物価は、消費者物価が総合で6年連続の下落となったが、天候不順の影響による生鮮野菜等の値上がりから下落幅は縮小した。財・サービス別では、財は6年ぶりに上昇に転じたものの、サービスは3年連続で下落した。企業物価は石油価格や鉄鋼などが物価指数の

図表Ⅱ-1-2 需要関連指標の推移（大阪府、前年同期比）



資料：大阪税関調べ、経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「建築着工統計」、西日本建設業保証㈱「公共工事前払保証統計」。

図表Ⅱ-1-3 生産関連指標の推移（大阪府、前年同期比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、「毎月勤労統計地方調査」、大阪労働局「職業安定業務統計」、㈱東京商工リサーチ調べ。

押し上げに寄与した。

企業倒産は、件数が3年連続の減少となり、収束の方向にある。負債金額は、件数の減少に加えて、超大型倒産の発生が減少したことから減少に転じるなど、倒産動向は改善しつつある。

4. 企業の景況は改善傾向が続く

府内企業の業況判断DIは、16年前半はやや悪化したものの、アテネオリンピックの開催や猛暑といったプラス要因もあって、年央は持ち直し、10~12月期には「上昇」と「下降」が拮抗する水準まで回復した。

産業別では、製造業の業況判断DIが1年ぶりにプ

ラスになったほか、非製造業や中小企業でも前回の景気のピークであった12年10~12月期を上回る水準まで回復した。企業規模別にみると、大企業のDIは7~9月期には前回の景気のピークである12年10~12月期を上回る水準まで回復するなど、高水準で推移した。中小企業のDIも順調に改善を続けた。

府内主要中小企業の景況総合判断をみると、14年1~3月を底として持ち直しに向かい、16年も持ち直しの動きが続き、10~12月期は気温が高かったことで繊維関連業種が落ち込んだことからマイナスとなったものの、基調として回復傾向であった。

業種別にみると、消費関連業種は、低迷業種が引き

